

八重瀬町集中改革プラン  
平成20年度進捗状況報告

八重瀬町  
平成22年 1月

# 八重瀬町集中改革プラン進捗状況

平成18年12月に策定した「八重瀬町集中改革プラン」の平成20年度までの進捗状況を公表します。

## 目 的

本報告書は、集中改革プランの進捗状況を公表することにより、行革の取り組みについての説明責任を果たすことを目的としています。

また、集中改革プランについては、実施項目の改善状況や組織の改正等を考慮しながら、必要に応じて計画を見直し、随時公表していきます。

## 効 果

職員の意識改革と、町民と行政との情報の共有化が図られます。

集中改革プラン項目別進捗（取組）状況（別表1：平成21年4月1日現在の進捗状況表）

1. 事務事業の再編・整理、廃止・統合について			
28項目中	取組項目20項目	進捗率	71.4%
2. 歳入対策について			
11項目中	取組項目7項目	進捗率	63.6%
3. 民間委託の推進			
61項目中	取組項目38項目	進捗率	62.3%
4. 定員管理の適正化			
H17.4.1職員数248人をH22.4.1までに23人削減し225人とする。			
H21.4.1職員数221人 削減数27人		進捗率	117.4%
5. 給与の適正化			
20項目中	取組項目19項目	進捗率	95.0%
6. 人材育成の推進			
2項目中	取組項目2項目	進捗率	100%
7. 農業委員会改革の推進			
3項目中	取組項目2項目	進捗率	66.7%
8. 議会改革の推進			
3項目中	取組項目3項目	進捗率	100%
9. 地方公営企業等の経営健全化			
1項目中	取組項目0項目	進捗率	00.0%

項目毎の説明については、次ページから掲載します。

## 推進計画の内容

### 1. 事務事業の再編・整理、廃止・統合について

『事務事業の改善項目』として別表2に記載

### 2. 歳入対策について

『歳入対策の改善項目』として別表3に記載

### 3. 民間委託の推進

#### (1) 施設の民間委託推進（指定管理者制度含む）についての取組目標

行政運営の効率化、住民サービスの向上を図るため、民間に業務を委ねることが適当な事務・事業については、計画的に民間委託を推進します。また、公共施設の管理については、財政負担の軽減と良質のサービス確保の観点から、現行の直営による管理のあり方を見直し、民間事業者の経済性、専門性、能力を活用し、計画的に指定管理者制度の導入も検討します。

#### 【H20年度までの取組状況】

##### 指定管理者制度導入施設（16施設）

件数	施設名	指定管理者	導入年度	施設の種類
1	八重瀬町農林漁業者トレーニングセンター	小城区自治会	平成18年度	レクリエーション・スポーツ施設
2	東風平コミュニティ供用施設	東風平区自治会	〃	文教施設
3	富盛コミュニティ供用施設	富盛区自治会	〃	〃
4	世名城コミュニティ供用施設	世名城区自治会	〃	〃
5	仲座児童体育館	仲座区自治会	〃	〃
6	八重瀬町農村婦人の家	当銘区自治会	〃	〃
7	玻名城地区農村集落総合管理施設	玻名城区自治会	〃	〃
8	友寄第一団地コミュニティ供用施設	友寄第一団地自治会	〃	〃
9	安里コミュニティ供用施設	安里区自治会	〃	〃
10	港川コミュニティ供用施設	港川区自治会	〃	〃
11	八重瀬町具志頭老人福祉センター	八重瀬町社会福祉協議会	〃	医療・社会福祉施設
12	八重瀬町社会福祉会館	八重瀬町社会福祉協議会	〃	〃
13	八重瀬町北部老人福祉センター	外間区自治会	〃	〃
14	八重瀬町志多伯老人福祉センター	志多伯区自治会	〃	〃
15	東風平西部地区地域農業活動拠点施設	小城区自治会	平成19年度	文教施設
16	農村公園（外間農村公園：他21箇所）	各区自治会	平成20年度	基盤施設

### 統合・用途変更施設（6施設）

件数	施設名	取組状況	施設の種類	
1	東風平歴史民族資料館	平成20年4月1日に東風平歴史民俗資料館を具志頭歴史民族資料館へ統合しました。	文教施設	
2	具志頭歴史民族資料館			
3	東風平農村環境改善センター	東風平農村環境改善センターを利用形態に合わせ中央公民館へ用途変更しました。具志頭農村環境改善センターは引き続き農業経営及び農家生活の改善合理化、農村居住者の健康増進及び地域連帯感の高揚を図るため農村環境改善センターとして利用していきます。管理のあり方については引き続き検討していきます。		
4	具志頭農村環境改善センター			
5	東風平学校給食センター	東風平学校給食センターが老朽化しており、同センターの建て替え時期に両施設の統合を含め検討していきます。		公の施設以外の施設
6	具志頭学校給食センター			

### 民営化施設（第1次民営化：2施設）

件数	施設名	移管先法人（移管後保育所名）	移管年度	施設の種類
1	北保育所	やえせ福祉会（やえせ北保育園）	平成20年度	医療・社会福祉施設
2	安里保育所	具志頭福祉会（第2ぐしかみ保育園）		

### 民営化検討施設（第2次民営化検討：4施設）

件数	施設名	取組状況	施設の種類
1	中央保育所	八重瀬町立保育所民営化検討委員会で公立保育所で存続、民営化する保育所、廃止する保育所を総合的に検討した結果、新城保育所を公立で存続、中央保育所・あずま保育所を平成22年4月に民営化、みなみ保育所を平成24年4月廃止（但し、児童数の推計及び待機児童数の増が見込めた場合は民営化を検討）とする【八重瀬町立保育所の民営化基本方針（第2次）】を策定しました。基本方針に基づき民営化を進めていきます。	医療・社会福祉施設
2	新城保育所		
3	みなみ保育所		
4	あずま保育所		

### 直営管理施設（5施設）

NO.	施設名	取組状況（今後の管理方針）	施設の種類
1	八重瀬町保健センター	保健事業実施施設として直営管理しています。	医療・社会福祉施設
2	高良児童館（高良公民館）	3児童館については各自治会が公民館としても利用しており、指定管理者制度導入を含めて管理のあり方を総合的に検討しましたが、児童館の業務を充実させる面からも当分の間、直営で管理していきます。	文教施設
3	友寄児童館（友寄公民館）		
4	具志頭児童館（大頓公民館）		
5	具志頭中学校セミナーハウス	長期借用等の申し出があり、委員会で検討した結果、教育施設であり指定管理者制度等（長期管理委託）に馴染まないため、今後も直営で管理し活用方法を検討していきます。	文教施設

## 検討中の施設（20施設）

レクリエーション・スポーツ施設（競技場、体育館、プール、多目的広場等）

NO.	施設名	取組状況
1	東風平運動公園 陸上競技場	<p>各施設の使用料徴収費用だけでは、維持管理経費が賅えないということもあり、指定管理者制度が導入できるかどうか検討中です。（指定管理については、施設全体は難しいと思われませんが、部分的には可能性があり個々に検討しています。）</p> <p>社会教育課が各施設使用（貸し出し）の業務と管理を行っていますが、下記の 基盤施設である公園（東風平運動公園・具志頭運動公園・八重瀬公園・西部プラザ公園）については設置課の都市建設課が管理しています。2課で連携し施設の維持管理を行っていますが、効率化を図るためには一体化した管理が必要であり、管理のあり方を検討中です。</p>
2	" " 体育館	
3	" " 野球場	
4	" " ソフトボール場	
5	" " 多目的広場	
6	" " サッカー場	
7	具志頭運動公園 陸上競技場	
8	" " 多目的広場	
9	具志頭社会体育館	
10	" " テニスコート	
11	八重瀬公園 多目的広場	
12	西部プラザ公園 多目的広場	
13	八重瀬町営プール	

所管課：社会教育課

基盤施設（大規模公園、公営住宅等）

NO.	施設名	取組状況
1	東風平運動公園	<p>現在、直営で管理していますが、個々の施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理者制度導入も含め、県内市町村の公園管理運営状況の調査等を実施し管理のあり方を検討中です。</p>
2	具志頭運動公園	
3	八重瀬公園	
4	西部プラザ公園	
5	町営東風平団地	<p>東風平団地、西部団地いずれも老朽化等による改修工事が必要となっており、現状のままでの民間委託は困難です。老朽化等で危険な状況と衛生面の整備など如何に整備できるかこれからの管理委託の課題です。</p>
6	町営西部団地	
7	町営南部団地	

所管課：都市建設課

(2) 事務・事業の民間委託推進について

【H20年度までの取組状況】

NO.	事務・事業名	所管課	平成16年度末現在	推進年度					取組状況
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
1	本庁・支所の夜間警備	行政経営課	一部委託		検討	実施			個人委託していた公共施設についても、H19年4月より警備会社へ委託しました。
2	町長車運転	総務課	未実施			検討	現状継続		町長専用運転手については、個人へ委託しています。民間委託の検討をしましたが、町長の公務が夜間、休日勤務等変則勤務のため、継続して個人委託とします。
3	広報誌等発行業務	行政経営課	未実施			検討			広報誌については行政の情報や行政運営について広報していますが、行政内部での調整事項が多岐及び頻繁に発します。その上で外部委託が可能か検討中です。
4	生きがい活動支援通所事業	社会福祉課	未実施			検討			各自治会で開催されているミニデイとの整合性を図りながら調整・検討中です。委託することを前提として協議していきます。
5	学校給食調理	学校教育課	未実施			検討	現状継続		調理職員については退職不補充の方針のため、両センターとも調理員の大半がパート職員であり、現状として調理委託の状況です。東風平給食センターが老朽化しており、同センターの建て替え時期に両施設の統合を含め検討します。
6	学校用務員事務	学校教育課	未実施	検討	実施	現状継続			学校事務についてはH18年度より正職員を引揚げ臨時職員を配置しています。用務員については個人へ委託しています。今後も現状維持の予定です。
7	通学バス運転業務	学校教育課	全部委託	現状継続					白川小学校区5台、具志頭地区幼稚園1台の運転業務については、個人へ委託済みです。今後も現状維持の予定です。
8	町営住宅家賃徴収業務	都市建設課	未実施			検討			住宅公社等と協議を行っていますが徴収業務については難しい状況です。近隣町では徴収委託見積りの結果高額で断念、近隣市も委託等は行っていない状況です。これからも何らかの方向付けができるか調査・検討していきます。

## 4. 定員管理の適正化

(1) 平成17年4月1日～平成22年4月1日までの定員管理取組目標

定員管理にあたっては、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を基本として、組織・機構の統廃合、事務事業の整理、職員の適正配置を進めるとともに、民間委託の推進や、嘱託員、臨時職員の活用により職員数の抑制を図ることとする。

### 職員数の推移

年度	区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	計	取組状況
年度内退職者 (予定)数	計画	5	2	4	9	10	(7)	30	平成20年4月1日の職員数226人と比較して、平成21年4月1日職員数221人で5人の減となっています。 (内訳：退職9人・新採用5人・新出向1人) そのため集中改革プランの達成率は117.4%となっています。
	実績	5	9	13	9	-	-	36	
4月1日採用 (予定)者数	計画	0	0	0	1	3	3	7	
	実績	0	0	1	5	5	-	11	
4月1日出向者数	計画	-	-	-	-	-	-	0	
	実績	-	-	2	1	1	-	2	
増減	計画	5	2	4	9	10	-	30	
	実績	5	9	14	3	4	-	27	
4月1日 定員管理職員数	計画	248	243	241	238	232	225	225	
	実績	248	243	233	226	221	-	-	

定員管理については教育長を含み出向職員は含みませんので職員実数とは異なります。(参考221人+出向5人-教育長1人=225人職員実数)

### 資料 部門別職員数の推移(実績)

部門		区分	職員数(人)					対前年増減数(人)				
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
普通 会 計	福祉 関係 を 除 く 一 般 行 政	議 会	5	4	3	3	3		1	1		
		総 務	42	38	36	38	35	2	4	2	2	3
		税 務	16	16	16	15	16	1			1	1
		労 働										
		農林水産	19	24	22	21	20	6	5	2	1	1
		商 工										
		土 木	33	27	25	25	23	6	6	2		2
	小 計	115	109	102	102	97	1	6	7	0	5	
	福祉 関係	民 生	54	56	54	46	44	1	2	2	8	2
		衛 生	14	13	12	15	15		1	1	3	0
小 計		68	69	66	61	59	1	1	3	5	2	
一般行政部門計		183	178	168	163	156	2	5	10	5	7	
教 育		58	56	52	50	51	2	2	4	2	1	
消 防												
普通会計計		241	234	220	213	207	0	7	14	7	6	
公 営 企 業 等 部 門	病 院											
	水 道											
	交 通											
	下 水 道		2	6	6	6		2	4			
	そ の 他	7	7	7	7	8					1	
小 計	7	9	13	13	14	0	2	4	0	1		
総 合 計		248	243	233	226	221	0	5	10	7	5	

## 集中改革プラン（H17年度～22年度）における定員管理の数値目標の進捗状況

（単位：人・％）

部 門	H17.4.1 職員数	数 値 目 標			増 減 実 績			
		H22.4.1 職員数	対17年 増減数	対17年 増減率	H21.4.1 職員数	対17年 増減数	対17年 増減率	進捗率
総 数	248	225	23	9.3	221	27	10.9	117.4
一般行政 部 門	183	160	23	12.6	156	27	14.8	117.4
教育部門	58	54	4	6.9	51	7	12.1	175.0
公営企業 等 部 門	7	11	4	57.1	14	7	100.0	175.0
うち下水道事業	0	5	5	#DIV/0!	6	6	#DIV/0!	120.0
うちその他事業	7	6	1	14.3	8	1	0.1	1.0

公営企業等会計部門の対17年度増減数6人の主な理由は、下水道課を新設し、業務量の増加、業務内容充実を図るための職員増です。

所管課：総務課

平成20年度進捗率（H21.4.1） 減数27人 / 目標減数23人 = 進捗率117.4%

### （2）定員管理の数値目標の基本方針

類似団体比較や定員モデルにより職員数を財政規模、人口などに応じた適正職員数を把握し、組織の維持の上で必要な職員数を確保するため、事務事業全般について見直しを図り、職員採用については、職員構成バランスも考慮に入れながら、引き続き、退職者の33%以下の採用とします。

### （3）定員管理の見直し

定員管理を推進するにあたっては、状況の変化に応じた見直しを行いながら数値目標の達成に取り組むこととします。

現在の定員管理の計画 計画期間 平成17年4月～平成22年3月

今後の見直しの予定 見直し予定期間 平成21年4月～平成22年3月

定員管理については、集中改革プランより早めに推移していますが計画どおり進めていきます。

平成20年度におけるプラン進捗率 117.4% : 目標値 69.6%

### （4）勧奨退職の促進

職員の新陳代謝を促進し、職員構成の改善と人件費抑制を図るため、職員の勧奨退職を積極的に推進します。そのためには勧奨退職実施要綱を改正し、勧奨退職に応じる職員の処遇向上を図る必要があります。

勧奨退職者 平成17年度 3人 平成18年度 5人 平成19年度 9人 平成20年度 4人 合計 21人



## 5. 給与の適正化

平成17年度から21年度までの取組目標

給与については、国や他の地方公共団体の状況を踏まえ、職務と責任に応じた適切な給与水準を維持するとともに、今後とも、給与制度の適切な運用に努めます。また、特殊勤務手当は支給対象、支給基準等を精査し、制度の趣旨に合致しないものについては、廃止を含め抜本的に見直しを図ります。

### 【H20年度までの取組状況】

( : 継続、単位：千円)

NO.	主な取組内容	具体的事項 (計画内容)	推進年度(赤書きは実績効果額)					取組状況		
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
1	勤勉手当の導入	期末手当を期末手当と勤勉手当に分けて支給する	検討		実施			H19年度から導入し、期末手当と勤勉手当に分けて支給しています。		
2	通勤手当の見直し	・通勤距離1km以上の職員に対して支給していたのを国に準じて2km以上とする ・支給限度額の設定を検討する	一部実施 958	実施 3,308	4,334	3,879	3,879	H17年度(合併時)に国に準拠しました。 H19年度から支給限度額を見直しました。		
3	住居手当の見直し	新築5年経過後も月2,500円支給を、国に準じて0円とする	検討		実施			H19年度より支給要件、支給額を国に準拠しました。		
4	時間外勤務手当での削減	・時間外勤務手当での総額10%削減 ・健康管理と経費削減のため午後10時以降の時間外勤務の原則禁止	検討		実施	9,523	10,562	10,562	事務の効率化を図り、時間外勤務を削減していきます。	
5	管理職手当での削減	・課長(東風平8%、具志頭5%)合併後6% ・参事(東風平0%、具志頭5%)合併後3% H19年度以降 課長5%参事2.5%	実施 2,501	継続 検討 3,844	実施 5,985	6,063	6,063	H17年度(合併時)に課長6%、参事3%に削減。 H19年度より課長5%、参事2.5%と更に削減しました。		
6	特殊勤務手当での見直し	別紙のとおり	実施 219	継続 検討 832	実施 2,964	2,964	2,964	H17年度2手当を廃止。 H19年度には暴風雨時勤務手当を残し、11手当を廃止しました。		
7	費用弁償(日当)の見直し	議員、教育委員、農業委員、監査委員及び選管委員の費用弁償を廃止する(宿泊を要する場合は従前どおり3,000円支給) 1日当たり1,000円 0円	検討		実施	570	2,602	2,602	2,602	H19年度より費用弁償について廃止しました。

所管課：総務課

平成18年4月1日から国家公務員に準じ給与構造改革に伴う新給与制度を導入し、枠外昇給についても廃止しました。

## 別紙

## 【特殊勤務手当の見直し：H20年度までの取組状況】

( : 継続、単位：千円)

NO.	手当の名称	合併前 H17.4.1	合併時 H18.1.1	今後の 方針	推進年度(赤書きは実績効果額)					取組状況
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
1	税務手当	東風平町 月/5,000円 具志頭村 月/4,000円	月/4,000円	廃止	検討 27	一部実施 88	実施 796	796	796	H19.3.31 廃止
2	旅人病人等取扱手当	東風平町 回/2,000円 具志頭村 廃止	回/2,000円	廃止	検討		実施			H19.3.31 廃止
3	感染症防疫手当	東風平町 日/2,000円 具志頭村 廃止	日/2,000円	廃止	検討		実施			H19.3.31 廃止
4	暴風雨時勤務手当	東風平町 時/ 500円 具志頭村 廃止	時/ 500円	継続	検討					台風到来時の 緊急対応が必 要であり継続 します。
5	国保職員手当	東風平町 月/5,000円 具志頭村 月/4,000円	月/4,000円	廃止	検討 6	一部実施 24	実施 344	344	344	H19.3.31 廃止
6	現金取扱手当	東風平町 月/2,000円 具志頭村 月/2,000円	月/2,000円	廃止	検討		実施 96	96	96	H19.3.31 廃止
7	土木技術手当	東風平町 月/2,000円 具志頭村 月/2,500円	廃止	廃止	検討 186	実施 744	744	744	744	H18.3.31 廃止
8	農薬散布手当	東風平町 月/1,500円 具志頭村 廃止	日/1,500円	廃止	検討		実施			H19.3.31 廃止
9	家畜診療技術手当	東風平町 回/ 700円 具志頭村 廃止	廃止	廃止	検討	実施				H18.3.31 廃止
10	遺骨収集手当	東風平町 日/1,500円 具志頭村 廃止	日/1,500円	廃止	検討		実施			H19.3.31 廃止
11	野犬等死体処理手当	東風平町 頭/ 500円 具志頭村 月/2,500円	頭/ 500円	廃止	検討		実施			H19.3.31 廃止
12	保育士手当	東風平町 月/2,000円 具志頭村 月/2,000円	月/2,000円	廃止	検討 12	24	実施 696	696	696	H19.3.31 廃止
13	保育所長手当	東風平町 月/4,000円 具志頭村 手当なし	月/4,000円	廃止	検討 12	一部実施 48	実施 192	192	192	H19.3.31 廃止
14	幼稚園教頭手当	東風平町 月/4,000円 具志頭村 手当なし	月/4,000円	廃止	検討		実施 96	96	96	H19.3.31 廃止
効果額計					219	832	2,964	2,964		所管課：総務課

平成18年4月1日から、制度の趣旨に合わなくなっていた2つの特殊勤務手当(土木技術手当・家畜診療手当)を廃止しました。

平成19年4月1日には、暴風雨時勤務手当を除き、他11の手当についても廃止しました。

## 6. 人材育成の推進

平成17年度から21年度までの取組目標

分権型社会の担い手にふさわしい人材を育成するため、「八重瀬町職員人材育成基本方針」を定め職員の意欲と能力を最大限に引き出すとともに、さらなる能力開発に取り組んでいきます。

### 【H20年度までの取組状況】

NO.	主な取組内容	具体的事項(計画内容)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組状況
1	八重瀬町職員人材育成基本方針の策定	組織的、計画的に人材育成を推進することにより、職員の資質向上を図る	検討			実施		H20年3月策定4月に公表しました。基本方針に基づき職員の資質向上を図ります。
2	国・県等への長期研修制度	国・県等への長期研修、自治大学校や県自治研修所への研修、姉妹提携市町村との職員相互交換研修、企業等研修により、積極的に職員の人材育成を図る	検討			実施		H20年3月策定。計画に基づき、かりゆし塾研修、市町村職員実務研修、自治体職員政策形成セミナー、新採用職員研修、沖縄県農業組合実務研修、町村会主催の実務研修を実施しています。

所管課：総務課

## 7. 農業委員会改革の推進

平成17年度から21年度までの取組目標

都市化傾向の進展により農家数、農業就業人口、経営耕地面積が年々減少しつつある状況に鑑み、農業振興にも配慮しつつ、経費削減に努めます。

### 【H20年度までの取組状況】

( : 継続、単位：千円)

NO.	主な取組内容	具体的事項(計画内容)	推進年度(赤書きは実績効果額)					取組状況
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
1	合併による農業委員会委員定数の削減	合併により、選挙による定数29人(東風平町16人、具志頭村13人)から、16人に減数することによる委員会報酬等の削減	検討	実施 3,108	6,132	6,132	7,140	H18年10月1日より委員定数を削減し、選挙による定数を16人としました。
2	さらなる農業委員会委員定数の削減	現在16人の委員数を次回選挙(平成21年度)からさらに減数することによる委員報酬等の削減を検討。目標4人減	検討			条例改正	実施	次回改選(H21年10月)から選挙による委員を16人から12人とする定数条例を改正(H21年3月定例会で可決)しました。
3	農業委員会ホームページの充実	農業委員会ホームページの充実により町民への周知啓発を図る	検討					H21年度に資料等収集し、年度内実施に向け作業中です。

所管課：農業委員会

## 8 . 議会改革の推進

平成17年度から21年度までの取組目標

議会改革の推進については、町民や職員の模範となるべき、自らを律し、町民の信頼に応えるように、議会の公開、透明性に努めます。

### 【H20年度までの取組状況】

( : 継続、単位：千円)

NO.	主な取組内容	具体的事項(計画内容)	推進年度(赤書きは実績効果額)					取組状況
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
1	合併による議員定数の削減	合併により、定数36人(東風平町20人、具志頭村16人)から、20人に減数することによる議員報酬等の削減	検討	実施 27,683	54,569	54,569	54,569	H18年9月27日選挙、議員定数を削減しました。 議員定数20人
2	さらなる議員定数の削減	現在20人の議員数を次回選挙(平成22年度)からさらに減数することによる議員報酬等の削減を検討。目標6人減	検討				条例改正	次回改選(H22年9月)から議員数20人から16人とする定数条例を改正(H20年9月定例会で可決)しました。
3	議会ホームページの充実	議会ホームページの充実により町民への周知啓発を図る	検討					八重瀬町ホームページに、議会事務局(議事録検索)のバナーがありますのでご活用下さい。

所管課：議会事務局

## 9 . 地方公営企業等の経営健全化

平成17年度から21年度までの取組目標

本町の地方公営企業等である「農漁業集落排水事業」については、経営健全化計画を策定及び推進することにより、計画性・透明性の高い企業経営を目指します。

### 【20年度までの取組状況】

( : 継続、単位：千円)

NO.	主な取組内容	具体的事項(計画内容)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組状況
1	農漁業集落排水事業特別会計への繰出金の削減	農漁業集落排水事業の経営健全化計画を策定及び推進することにより、一般会計からの繰出金を削減	検討					農業集落排水事業完了がH21年度であることから使用料金の検討を行っている状況で、経営健全化計画の策定までは至っていません。同計画を策定するなかで、地元と連携し早期接続促進に向けた啓発活動等に取り組んでいきます。

所管課：下水道課

## 10 . 経費節減等の財政効果(普通会計)

『経費節減等の財政効果』として別表4に記載

別表1：集中改革プラン項目別進捗状況（平成21年4月1日現在）

大項目	推進計画の内容	細項目	H17年度～20年度（H21年4月1日）の取組		H21年度以降の取組		
			取組項目	達成率	取組項目		
1	事務事業の再編・整理、廃止・統合について	28	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町税前納報奨金の廃止</li> <li>・臨時職員の減員及びパート化</li> <li>・嘱託職員の減員及びパート化</li> <li>・組織機構の見直し</li> <li>・公用車の減車と一括管理</li> <li>・各種委員会報酬見直し</li> <li>・公共施設の夜間警備</li> <li>・書類保管室賃貸の廃止</li> <li>・各種派遣補助見直し</li> <li>・各種団体補助金見直し</li> <li>・高齢者祝金等支給見直し</li> <li>・公立保育所の統廃合</li> <li>・家庭ごみ収集運搬体制について</li> <li>・粗大ごみ収集体制について</li> <li>・小中学校一般事務職員配置（臨職置換え）</li> <li>・派遣指導主事の減数について</li> <li>・中央公民館長設置の廃止</li> <li>・歴史民俗資料館（2カ所）の統合</li> <li>・東風平庁舎のあり方について</li> <li>・外部の意見を取入れる仕組み</li> </ul>	71.4%	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町営住宅家賃徴収業務と今後のあり方</li> <li>・心身障害者小規模作業所等の統合検討</li> <li>・集落内道路、排水溝、里道等維持管理</li> <li>・幼/小/中学校の通学校区の見直し</li> <li>・町史/村史編集業務について</li> <li>・東風平自給肥料供給処理施設について</li> <li>・行政評価システムの導入</li> <li>・事務事業評価の導入</li> </ul>
2	歳入対策について	11	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町税徴収業務</li> <li>・国保税徴収業務</li> <li>・差押及び公売の実施</li> <li>・公共施設の使用料見直し</li> <li>・未利用財産の売却</li> <li>・財産の貸付使用料</li> <li>・町広報誌への広告</li> </ul>	63.6%	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務取扱手数料の見直し</li> <li>・保有株の売却</li> <li>・町ホームページへのバナー広告</li> <li>・地下タンクの維持管理費徴収</li> </ul>
3	民間委託の推進	61	38	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東風平児童体育施設、他15施設に指定管理者制度を導入（計16施設）</li> <li>・東風平歴史民族資料館を具志頭歴史民族資料館へ統合</li> <li>・東風平改善センターを中央公民館へ用途変更、具志頭改善センター存続</li> <li>・北保育所/安里保育所民営化</li> <li>・中央/あずま/みなみ/新城保育所民営化基本方針（公立・民営化・廃止）決定</li> <li>・その他直営管理施設（5施設）について</li> <li>・東風平給食センター/具志頭給食センター統廃合の是非について</li> <li>・本庁、支所の夜間警備民間委託</li> <li>・町長車運転</li> <li>・学校給食調理</li> <li>・学校用務員事務</li> <li>・通学バス運転業務</li> </ul>	62.3%	23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東風平運動公園陸上競技場 他19施設について管理のあり方を総合的に検討</li> <li>・広報誌等発行業務</li> <li>・生きがい活動支援通所事業</li> <li>・町営住宅家賃徴収業務</li> </ul>
4	定員管理の適正化	23	27	計画：H17.4.1職員数 248人 H22.4.1職員数 225人 = 23人 実績：H21.4.1職員数 221人 27人	117.4%		<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き退職者の33%以下採用計画</li> <li>・勧奨退職の促進</li> </ul>
5	給与の適正化	20	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤勉手当の導入</li> <li>・通勤手当の見直し</li> <li>・住居手当の見直し</li> <li>・時間外勤務手当の削減</li> <li>・管理職手当の削減</li> <li>・特殊勤務手当計13手当の見直し</li> <li>・費用弁償（日当）の見直し</li> </ul>	95.0%	1	暴風雨時勤務手当について 台風到来等、緊急時の対応等で職員を待機させる必要があり継続していきます。
6	人材育成の推進	2	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八重瀬町職員人材育成基本方針策定</li> <li>・国、県等への長期研修制度</li> </ul>	100%		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修による計画的な人材育成推進 職員の資質向上を図る</li> </ul>
7	農業委員会改革の推進	3	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併による農業委員会委員定数の削減</li> <li>・さらなる農業委員会委員定数の削減</li> </ul>	66.7%	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員会ホームページの充実</li> </ul>
8	議会改革の推進	3	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併による議員定数の削減</li> <li>・さらなる議員定数の削減</li> <li>・議会ホームページの充実</li> </ul>	100.0%	0	
9	地方公営企業等の経営健全化	1	0		0	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農漁業集落排水事業特別会計への繰出金の削減（経営健全化計画策定・推進）</li> </ul>
定員管理適正化を除く項目合計		129	91		70.5%	38	



## 別表2

## 『事務事業の改善項目』進捗状況整理表

## 1 事務事業の再編・整理・廃止・統合について

## (1) 平成17年度～平成21年度までの再編・整理等の目標

行政の責任領域を明確にし、行政関与の必要性、効果、コスト等の検討を行うとともに、行政責任の確保とサービスの維持、向上に留意しつつ、受益と負担の公平性確保の観点から下記に基づき、整理・統合化等を進めます。

( : 継続、単位：千円)

NO	事務・事業名	具体的事項(計画内容)	所管課	推進年度(赤書きは実績効果額)					取組状況
				H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
1	町税前納報奨金	初期の目的を達成したため廃止	税務課	実施 8,352	8,352	8,352	8,352	8,352	税収の早期確保と納税意識の向上という初期の目的は達成されたと思われるので、H17年度から廃止しました。H18年度以降も継続して廃止します。
2	臨時職員の減員及びパート化	臨時職員の減員と勤務時間の短縮を図る	関係課	検討 2,172	9,073	実施 15,930	22,257	22,257	H19年度より臨時職員については、産休代替等を除き基本的にパート化しました。
3	嘱託職員の減員及びパート化	嘱託職員の減員と勤務時間の短縮と日当制導入を図る	関係課	検討 7,520	10,003	実施 11,274	13,299	13,299	H17年度～H20年度ともマイナスとなりましたが、マイナスとなった要因は町税徴収員の確保(6人)、物件等調査管理業務委託、学校教育指導主事嘱託員(1人)の確保等です。
4	組織・機構の見直し	事務の効率化・合理化及び経費節減化を図る	総務課 行政経営課	検討		実施			H20年度から環境保健課を廃止、業務を健康保険課(旧国保年金課)・児童家庭課・住環境課(旧住民課)へ振り分けました。また、会計課を新設したことにより16課1局となりました。
5	公用車の減車と一括管理	公用車の段階的減車と一括管理による経費節減・効率的利用	行政経営課	検討		検討 (システム調整)	実施		H20年4月からシステムにて使用管理しています。適正な車両台数を確認し減車していきます。
6	各種委員会報酬	委員等報酬を見直しする。 委員長4,500円 委員4,000円	総務課	検討		実施 511	585	585	H19年度より各種委員等報酬を下記のとおり改正しました。 委員長6,500円 4,500円 委員5,500円 4,000円
7	公共施設の夜間警備	個人委託から警備会社への委託の見直しを図る	行政経営課	検討		実施 1,774	2,215	2,215	H19年4月から全ての公共施設夜間警備について、警備会社へ委託しました。
8	町営住宅の家賃徴収業務と今後のあり方	家賃徴収業務の民間委託と改築等今後のあり方について検討	都市建設課	検討					住宅公社等と協議を行い徴収業務については見積もり等を行っていますが、東風平団地、西部団地いずれも老朽化等による改修工事が必要となっており現状のままでの民間委託は困難です。
9	書類保管室賃貸の廃止	賃貸中の書類保管室を廃止	行政経営課	検討		実施 845	845	845	書類保管室として民間のアパートを賃貸していましたが、H19年度から廃止しました。

NO	事務・事業名	具体的事項（計画内容）	所管課	推進年度（赤書きは実績効果額）					取組状況
				H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
10	各種派遣補助	大会等各種派遣補助について検討	関係課	検討	実施	基準設定	実施		補助金適正化委員会において、「派遣費用に係る助成金の見直しについて」協議し、補助対象者・範囲・派遣回数・補助率等について一定の基準を設けました。
11	各種団体補助金	補助金のあり方、行政効果の検討（毎年全団体一律5%カット）	企画財政課	実施 3,108	13,400	20,985	24,383	25,377	合併前旧町村で同じ目的を持つ各種団体は統合を図り、H18年度に交付基準を見直しました。また、H19年度から5%カットを実施しています。
12	高齢者祝金等支給	受給者増加傾向のため支給額減額と制度のあり方を検討	社会福祉課	検討 676	実施 7,052	7,142	7,112	6,682	H18年度より75歳以上、90歳以上、100歳以上に支給していた祝い金について見直しを行い、ト-好祝い金、か'マ-祝い金、新百歳祝金と節目ごとの支給としました。また、H18年度より身体・知的障害者激励金について廃止しました。
13	心身障害者小規模作業所等の統合	スケールメリット化と事務経費節減のため統合に向けて検討	社会福祉課	検討					3作業所に対して法人化に向けての作業取組を指導しています。作業所を統合して、町社協へ整理委託する方向で取り組みます。
14	公立保育所の統廃合	公立保育所を統廃合	児童家庭課		検討	2保育所移管 先法人決定	H20.4.1 北保育所 安里保育所 民営化実施	2保育所 民営化推進	H20年4月に北保育所と安里保育所を民営化しました。残り4保育所について、公立で存続・民営化・廃止を含め総合的に検討した結果、1保育所を公立で存続、2保育所を民営化、1保育所を廃止（但し今後民営化も検討）する方針を決定しました。
15	家庭ごみ収集運搬体制について	委託業者数、収集日、収集区域の検討	住民環境課	検討			調整中	実施	H21年4月から収集日の統一化を実施します。収集区域の変更についても委託業者と調整しながら進めていきます。
16	粗大ごみ収集体制	収集回数、収集区域の検討	住民環境課	検討			実施		合併後、東風平地区・具志頭地区とも1台2人体制、計2台4人体制で収集していました。平成20年度より1台2人体制で実施しています。
17	集落内道路、排水溝、里道等維持管理	各自治会への管理委託の検討	都市建設課 農業土木課	検討					各自治会に対し報償費として30,000円で町道等の清掃をお願いしています。各自治会への管理委託については、各自治会とも管理委託に対する認識が無く、当面の間、上記以外の町道、里道、排水路については職員及び委託作業員で管理していきます。
18	小・中学校一般事務職員配置	正職員の臨時職員への置き換え	学校教育課	検討	実施				H18年度から正職員を引揚げ、臨時職員を配置しました。H19年度からはパート職員としています。
19	派遣指導主事について	減数と退職教師の活用検討	学校教育課	検討		実施 9,728	9,728	9,728	旧町村毎に採用していた学校指導主事について合併に伴い2人となりましたが、H19年度から指導主事1名・主事事務補助（嘱託職員）1名で業務を遂行しています。
20	幼・小・中学校の通学校区の見直し	町内幼稚園、小学校、中学校の通学区域の再編・見直し	学校教育課	検討					学校間の児童生徒数にアンバランスがあり、規模適正化も含めた検討委員会を立ち上げ再編・見直しを検討していきます。

NO	事務・事業名	具体的事項（計画内容）	所管課	推進年度（赤書きは実績効果額）					取組状況
				H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
21	中央公民館長設置の廃止	中央公民館長設置の廃止	社会教育課	検討	実施 960	960	960	960	中央公民館に設置していました、公民館長については、H18年度から廃止しました。
22	歴史資料館の統合	町立歴史民族資料館（2ヶ所）を統合する	社会教育課	検討		統合調整	実施		H20年4月に東風平歴史民族資料館を具志頭歴史民族資料館へ統合しました。
23	町史・村史編集業務について	編集方法・体制のあり方を検討	社会教育課	検討					旧具志頭村史については第5巻まで編集、現在第6巻「資料編」に取り組んでいます。旧東風平町史については第1巻の「戦争資料編」を発行し第2巻「新聞集成編」の編集に取り組んでいます。旧具志頭村史の全巻編集、旧東風平町史については全10巻を全6巻に濃縮し、H31年度までにまとめあげるよう取り組んでいます。
24	東風平自給肥料供給処理施設について	老朽化した施設を休止し、し尿は清澄苑へ搬入する	経済課 住民環境課		検討		調整中	実施	H19年度より島尻清掃組合のし尿処理場へ搬入予定でしたが、調整が遅れています。H20年度も調整を行い、H21年中には搬入できるよう進めていきます。
25	東風平庁舎のあり方について	新庁舎が建設されるまでの間、移転等を検討する	総務課 行政経営課		検討	賃貸料 減額調整	2,700	2,700	東風平庁舎の賃貸料が多額なことから、全部移転を含めて検討しましたが、町民の利便性も考えないといけないことから継続検討中です。賃貸料についてはH20年4月から減額することで調整しました。

## （2）事務事業の再編・整理等を行う際の基本的事項

（：継続、単位：千円）

NO	事務・事業名	具体的事項（計画内容）	所管課	推進年度					取組状況
				H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
26	行政評価の導入	行政評価システムの導入	行政経営課	検討					費用対効果を確認し、H22年度導入（試行）に向けて検討中です。
27	事務事業評価	事務事業評価の導入	行政経営課	検討					費用対効果を確認し、H22年度導入（試行）に向けて検討中です。
28	外部の意見を取り入れる仕組み	行政懇談会、公聴会の開催ホームページでの意見聴取	総務課 行政経営課	一部実施	実施				H18年度に町内全自治区において行政懇談会を実施しました。H19年度に町民憲章（案）に対する意見をホームページで募集したところ3名の方から意見があり、成案するにあたっての参考資料として検討させて頂きました。



## 別表3

## 『歳入対策の改善項目』進捗状況整理表

## 2 歳入対策について

## (1) 平成17年度～平成21年度までの歳入対策の取組目標

歳入対策については、町税滞納の解消を図るため、なお一層の徴収体制で臨みます。また、受益者負担の公平性から使用料、手数料等の見直しを図るとともに、将来も使用する予定のない町有財産や保有株の売却等にも積極的に取り組んでいきます。

( : 継続、単位：千円)

NO	事務・事業名	具体的事項(計画内容)	所管課	推進年度(赤書きは実績効果額)					取組状況
				H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
1	町税徴収業務	嘱託による徴収員を配置し、徴収率向上を図る	税務課	実施					H17年度から徴収嘱託員を採用し、徴収強化に努めています。 徴収嘱託員6人 H17年度徴収率 85.0% H18年度徴収率 83.4% H19年度徴収率 83.5% H20年度徴収率 82.7% 現年度分徴収率H17:94.1% H18:94.3% H19:94.3% H20:94.3%
2	国保税徴収業務	嘱託による徴収員を配置し、徴収率向上を図る	健康保険課	実施					徴収嘱託員10人を配置し、職員との連携を図り、夜間訪問徴収を実施しています。H17年度徴収率 74.5% H18年度徴収率 78.9% H19年度徴収率 76.8% H20年度徴収率 73.7% 現年度分徴収率 H17:93.4% H18:94.0% H19:93.6% H20:91.2%
3	差押及び公売の実施	悪質な滞納者に対しては、差押及び公売を行う	税務課 健康保険課	実施					差押え件数 町税：H17年度(預貯金40件) H18年度(不動産38件：預貯金5件) H19年度(不動産12件) H20年度(不動産14件：預貯金2件) 国保税：H17年度(預貯金1件)H18年度(預貯金5件)H19年度(なし) H21年度から特別滞納整理係を新設し、公売を実施していきます。
4	公共施設の使用料	受益者負担の原則を踏まえて定期的に見直しを図る	関係課	実施 148	継続 5,040	継続 4,499	5,902	5,902	合併時に体育施設使用料(東風平体育館：具志頭社会体育館等)の見直しを実施しました。H18年度から東風平運動公園サッカー場、テニスコート等、新規施設についても使用料を徴収しています。
5	事務取扱手数料	受益者負担の原則を踏まえて定期的に見直しを図る	関係課	検討					証明発行手数料については隣市町の現況を調査したところ、同額の金額であるため見直しの予定はありません。今後も近隣市町を見ながら検討していきます。
6	未利用財産の売却	将来も利用する予定のない町有財産(普通財産)を売却する	行政経営課	実施 3,605	8,218	11,890	1,496	0	申し出により、将来も利用予定のない町有地(普通財産)について売却しました。 H17年度2件 H18年度3件 H19年度2件 H20年度3件
7	財産の貸付使用料	里道等、町財産を貸付した場合に使用料を徴収する	行政経営課	実施 3,777	3,825	3,838	4,148	4,148	H17年度から、法定外公共物(里道)についても使用料を徴収しています。
8	保有株の売却	公共性のない株や配当の低い株等を積極的に売却する	行政経営課	検討					三社(琉球銀行、みずほファイナンシャルグループ、沖縄電力)の株について、売却に向けて検討中です。

NO	事務・事業名	具体的事項（計画内容）	所管課	推進年度（赤書きは実績効果額）					取組状況
				H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
9	町広報誌への広告	町広報誌に広告を掲載し、広告収入を得る	行政経営課	検討		実施 117	164	164	H19年6月から実施し、 H19年度は5事業所の掲載がありました。 H20年度は6事業所の掲載がありました。
10	町ホームページへのバナー広告	町ホームページにバナー広告を掲載し、広告収入を得る	行政経営課	検討					広告バナー掲載のシステム改修費用の見積もり結果から、費用対効果が見込める状況になかったため、改修費用について検討中です。
11	地下タンクの維持管理費徴収	現在23基、今後13基新設の地下タンクについて、受益者負担の観点から維持管理費を徴収する	農業土木課		検討				地下タンクの水使用量については、メーター等が無く使用料算出ができない状況です。なお、管理費は年間約20万円～30万円を支出しており、今後維持管理は、各自治会及び使用者等に協力をお願いしていきます。

別表4

## 『経費節減等の財政効果(普通会計)』進捗状況整理表

(単位:千円)

項 目	効 果 額												取 組 目 標											
	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		合 計													
	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	見込額	計画額	実績・見込額												
歳入	町税の徴収対策強化												体育施設・里道等貸付使用料の見直しを図る 里道・未利用町有地・保有株の売却を進める											
	差押え及び公売の実施																							
	3,925	3,925	5,708	8,865	5,708	8,454	5,708	10,214	5,708	10,214	26,757	41,672												
	3,605	3,605	0	8,218	5,250	11,890	0	1,496	0	0	8,855	25,209												
	その他													0	0									
～ 歳入確保額計(A)												7,530	7,530	5,708	17,083	10,958	20,344	5,708	11,710	5,708	10,214	35,612	66,881	
歳出	人件費削減	定数減	議会委員												H18年度:36人 20人=16人減									
			農業委員会委員												H18年度:31人 19人=12人減									
			教育委員・選管委員・監査委員												委員定数:計10人減(合併時)									
			職員												H22年度までに23人減員する									
			計(ア)																					
	給与等削減	職員	給料												特殊勤務13手当を廃止、通勤手当・住居手当見直し、管理職手当削減、時間外勤務手当削減等									
			手当・特殊勤務手当等																					
			三役等特別職 給料												三役・教育長4人減(合併時)									
			期末手当																					
			議員 報酬												H17年度より報酬減額									
	事務事業費削減	その他	期末手当																					
			行政委員 報酬・費用弁償												委員報酬・費用弁償等見直し									
			計(イ)																					
			人件費削減計(ア)+(イ)																					
			臨時職員・嘱託職員の減員等												臨時職員・嘱託職員の減員及びパート化									
事務事業費削減	その他	民間委託による事務事業費削減																						
		うち指定管理者制度導入によるもの																						
		施設等維持費の見直し												老朽化した自給肥料供給処理施設を廃止し、し尿処理場に搬入										
		補助金、扶助費等の整理合理化												各種団体補助金毎年5%減・高齢者祝い金見直し・障害者激励金の廃止等										
		投資的経費の見直し																						
内部管理費の見直し																								
その他事務事業の整理合理化												町税前納報奨金・中央公民館長・貸書類保管室の廃止、指導主事見直し等												
事務事業費削減計												1,092	1,092	22,869	28,834	79,126	54,442	45,836	65,253	54,461	62,017	203,384	211,638	
その他																							0	0
～ 歳出削減計(B)												48,518	25,171	169,562	183,314	276,101	339,263	249,371	449,845	298,176	502,286	1,041,728	1,499,879	
合計(A)+(B)												56,048	32,701	175,270	200,397	287,059	359,607	255,079	461,555	303,884	512,500	1,077,340	1,566,760	

各年度の数値は、平成16年度決算額との比較である。